

目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	災害復興制度研究所
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものである
要素	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
	(KG1) 研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 日本災害復興学会のベースキャンプとしての拠点性を確立する。	→日本災害復興学会との共同研究数・共同イベント数および主催数。	B	B	B		
2. 研究所を全学的な組織体制で運営する。	→研究所運営に協力する学部・研究科の数および研究所運営委員としての学部・研究科の教員数。学内研究員の数。学外研究員の数。	C	B	B		
3. 研究所専従の専任研究員を増員する。	→研究所専従の専任研究員数。	B	B	A		
		☆				
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
4. 東日本大震災後の復興に対して本研究所が提起する「人間復興」の理念を実現するために、あらゆる機会を通じて、政府を含む関係諸組織に働きかける。(2011年度設定)	→福島県避難者総合支援プロジェクト遂行のための研究会・調査・イベント等の数			A		
	→					

《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	災害復興制度研究所主催・日本災害復興学会共催で、毎年1月にフォーラムを開催しており、2011年度は「復興・減災フォーラム」を開催した。また日本災害復興学会の共催で、公開研究会「東日本大震災から1年、復興を考える」や「東日本大震災復興支援研究会」などを開催した。
目標2	2011年度は、社会学部3名、総合政策学部3名、人間福祉学部2名、司法研究科1名、学長補佐1名、学長直属1名（主任研究員）で構成されるメンバーで運営した。
目標3	2012年1月13日開催の臨時大学評議会において、学長人事枠による特別任期制准教授として災害復興制度研究所の専任研究員1名を新たに配置することが決定され、2012年4月1日から災害復興制度研究所研究員として就任した。
☆ 目標4	<p>・急ぐべき政策について、政府・各党・被災3県に4次にわたって提言するとともに、日本災害復興学会との共催で、政党説明会や参議院議員会館などで院内集会を開催した。併せて、災害復興制度研究所の所長をはじめ各研究員は、可能な限りテレビ・ラジオの出演依頼、原稿執筆依頼、メディアの取材を引き受け、研究所の考えを全国に発信し続けている。</p> <p>・被災者への心のケア対応のため、トラウマケアの世界的権威であるビッセル・ヴァン・デア・コーク博士を招聘し、本学・仙台・福島・東京で計4回の研修会を開催したほか、福島県避難者総合支援プロジェクト研究会を立ち上げ、福島大学災害復興研究所と連携して福島大学と東京丸の内キャンパスとで交互に研究会を開催するとともに、双葉8カ町村避難者悉皆調査、広域避難者受入自治体悉皆調査、広域避難者支援団体悉皆調査を実施した。</p>
備考	